

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

長期金利、一時3%を30年ぶりに超える

9月1日の国債市場で長期金利の指標である新発10年債の利回りが一時3.005%となり、1996年9月以来、約30年ぶりの高水準となった。日本政府の積極財政が財政への悪影響を及ぼすのではとの観測に加え、日銀が今月の金融政策決定会合で利上げに踏み切るとの見方から、日本国債が売られた。加えて、中東情勢の悪化から原油価格の高騰も輸入に頼る日本だけに、インフレが加速するのではとの観測から国債を売る動きが広がった。

最低賃金、全国平均で1177円

2026年度の最低賃金（時給）改定額が47都道府県でまとまり、全国平均で現行の1121円から56円上がり、1177円になることが分かった。引き上げ額は過去最大だった前年度の66円に次いで2番目となる。国の審議会が都道府県に示した引上げ目安額56円を上回ったのは33府県に及んでいる。改定額は10月適用となるが、山梨や京都など7府県が11月、岩手などの3県が12月からとした。

9月食品値上げ、前年同月比約3倍に

帝国データバンクは9月に値上げが予定されている飲食料品は前年同月比約3倍の4923品目になるとの調査結果を発表した。背景には、中東情勢悪化に伴う原油高で、包装資材価格の高騰や輸送費上昇が進み、商品価格への転嫁が挙げられている。9月単月で見ると、値上がり品目数は2026年で最も多く、同社では「年内最大の値上げラッシュ」と指摘している。4千品目を超える飲食料品の値上げは2025年4月以来、1年5カ月ぶりとなる。10月にも3千品目以上の値上げが見込まれている。

長野県健康寿命、男女とも全国1位に

長野県の発表によると、国が健康寿命の指標一つとしている「日常生活動作が自立している期間の平均」で、2024年の県内男性は80.9年、女性が85.0年で、男女ともに全国1位だった。数値が毎年公表された2016年以降、女性は9年連続、男性は4年連続でトップとなった。全国平均は男性が79.7年、女性が84.1年。同県担当者は「県内高齢者の就業率の高さ、野菜摂取量の多さ、地域での保健医療活動などが奏功している」と分析している。

国連、数年内に気温1.5度超上昇

国連環境計画（UNEP）は産業革命前からの気温上昇が数年以内に世界平均で1.5度を超え、災害や健康被害などのリスクが危機的な水準まで高まるとの警告を発する報告書を発表した。その上で、UNEPは悪影響を減らす上で、1.5度超の期間を最短にすることが重要であり、化石燃料からの脱却や再生エネルギーの拡大などが必要だとした。報告書では、気温が1.5度を超えると、小さな島が水没する恐れがたかまり、人の健康や食料生産、インフラ、経済にも深刻な影響が及ぶとしている。

未婚若年層35%、結婚するつもりない

子供家庭庁が初めて実施した大規模調査で、未婚の若年層の35.1%が「結婚するつもりはない」と考えていることが分かった。未婚者に結婚への意欲を聞いたもので、「結婚するつもりはない」以外は、「いずれは結婚したい」（37.5%）、「2～3年以内」（10.3%）、「すぐでも」（9.5%）だった。結婚のハードル（複数回答）では、「安定した結婚生活を送れる収入への不安」が最多の40.0%で、「自由な時間がなくなる、趣味時間の短縮」（34.4%）が続いた。

インフルエンザ、全国で流行入り

厚生労働省の発表によると、8月17～23日に全国の定点医療機関から報告されたインフルエンザの感染者数は1医療機関当たり1.11人となり、流行の目安となる「1」を超えたことが明らかになった。感染症法が施行された1999年以降で、前年から流行が続いた2023年を除き、2番目に早いシーズン入りとなる。同省では「外出後の手洗いや小まめな換気などの対策」を講ずるよう呼び掛けている。

北極圏氷河、13年間で厚さ5.4m喪失

北海道大などの研究チームが国際雪氷学会の専門誌に発表した論文によると、北極圏のグリーンランド北西部の氷河で13年間に厚さ5.4m分の氷が失われたことが分かった。その上で、このまま気温上昇が続くことになれば、消失は2倍に加速するとの予測し、氷河の融解で各地に災害をもたらしており、防災の観点から温暖化を阻止することが大事と警鐘を鳴らしている。グリーンランドは厚い所では3千メートルを超える氷柱に覆われ、全て溶ければ海面は約7m上昇する量になると試算されている。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！